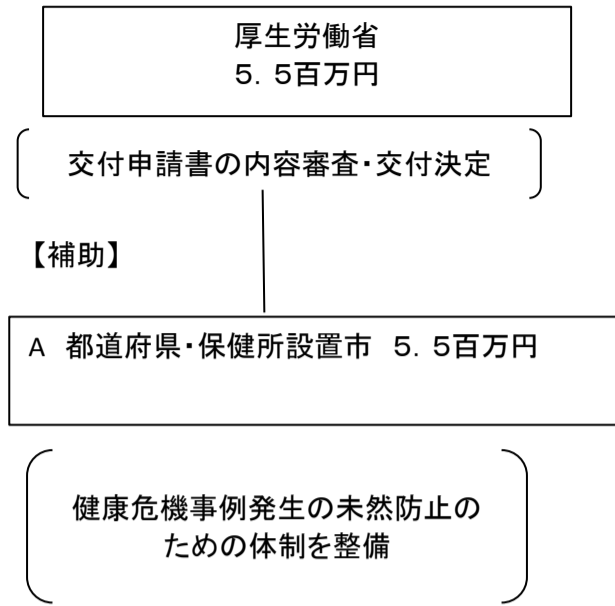


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

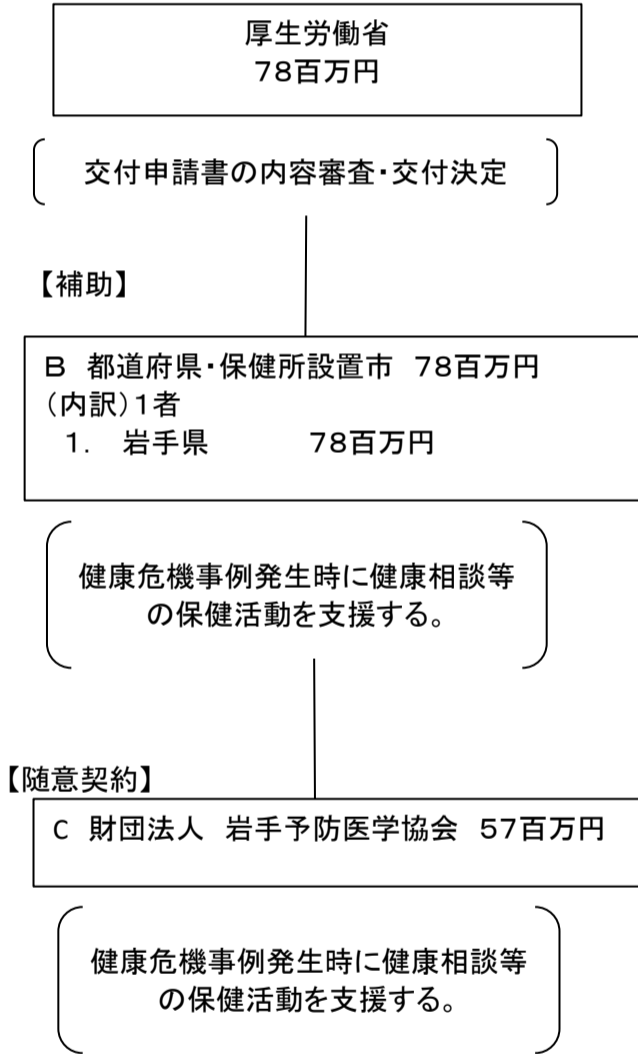
事業名	地域健康危機管理対策事業	担当部局庁	健康局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度	担当課室	がん対策・健康増進課地域保健室	政田 敏裕			
会計区分	一般会計	施策名	IV-3-8 健康危機管理体制を整備する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地域保健法第3条	関係する計画、通知等	「地域保健医療等推進事業の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平時から保健所を中核とする危機管理体制を構築することで健康危機事例の未然防止を図るとともに、健康危機事例が発生した際における保健師による健康相談の実施や被災地に対する保健師の派遣による支援を行うこと等によって、拡大抑制を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別紙参照						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	198	160	113	65	65
		補正予算					
		繰越し等					
		計	198	160	113	65	65
		執行額	9	7	83		
	執行率 (%)	4.5	4.4	73.5			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本経費は、主に健康危機事例が発生した際に使用する経費であり成果実績になじまない	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本経費は、主に健康危機事例が発生した際に使用する経費であり活動実績になじまない	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
				-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-	算出根拠		-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	地方向け補助金	65	65				
	計	65	65				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、主に健康危機事例が発生した際に使用する経費であり、優先度が高い経費である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、主に健康危機事例が発生した際に使用する経費であり、国が実施要綱を定め、補助を行う必要がある。
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	本事業は、主に健康危機事例が発生した際に使用する経費であり、自治体からの申請が見込より下回ったため、一定の不用が生じた。
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	-
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	主に健康危機事例が発生した際に使用するために必要な費目を補助対象としている。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	-
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
点検結果	<p>本経費は、危機管理体制を構築することで健康危機事例の未然防止を図るとともに、震災等の健康危機事例が発生した際における保健師等による健康相談の実施等の支援を行うものであり、引き続き推進すべきと判断するが、自治体からの申請が見込より下回ったため一定の不用が生じた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業については、毎年度恒常的に不用が生じているものの、保健所を中核とした危機管理体制の構築等に必要な経費であり、事業内容及び予算規模を維持すべきであるが、引き続き、効率的な予算執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	320	平成23年行政事業レビュー	0290

①地域健康危機管理体制推進事業



②地域健康危機管理対策特別事業



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報償費	協議会委員等報酬	0.5			
その他	印刷製本費、通信運搬費等	0.5			
計		1	計		0
B.岩手県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	応急仮設住宅への健康相談委託	57			
旅費	健康危機管理活動の支援・調整活動旅費	9			
需用費	消耗品・燃料・食料費	6			
報償費	協議会委員等報酬	4			
役務費	通信運搬費	1			
計		78	計		0
C.財団法人 岩手予防医学協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	応急仮設住宅への健康相談	57			
計		57	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	地域健康危機管理体制推進事業の実施	1		
2	岩手県	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.7		
3	倉敷市	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.7		
4	大分県	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.5		
5	香川県	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.5		
6	和歌山県	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.4		
7	千葉県	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.4		
8	横浜市	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.4		
9	沖縄県	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.3		
10	徳島県	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.3		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	地域健康危機管理対策特別事業	78		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人岩手予防医学協会	応急仮設住宅への健康相談	57	随意契約	

地域健康危機管理対策事業

<p>事業概要</p>	<p>以下の事業を行う都道府県、保健所設置市、特別区に対し補助する。(補助率1/2、10/10)</p> <p>①地域健康危機管理体制推進事業(1/2)</p> <ul style="list-style-type: none">・関係機関等により構成する協議組織を設置し、総合的な健康危機管理対策を講じる。・健康危機事例が発生した際には健康相談やこころのケアなどの保健活動を行うために、保健関係者で構成する派遣体制を整備する。 <p>②地域健康危機管理対策特別事業(10/10)</p> <ul style="list-style-type: none">・健康危機発生時において、健康相談等の保健活動を実施する。
--------------------	---